

2017年度（2018年3月期） 決算補足説明資料

2018年5月15日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2017年度（2018年3月期）決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2017年度末	2016年度末	比較増減	
連結子会社	92社	93社	△1社	増加：2社 減少：3社
持分法適用関連会社	11社	11社	—	
合計	103社	104社	△1社	

(単位：百万円)

	2017年度	2016年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	760,252	736,763	+23,489	+3.2%	
営業利益	105,211	104,058	+1,153	+1.1%	次ページ参照
営業外収益	12,791	11,789	+1,002		持分法による投資利益 +601
営業外費用	14,228	15,240	△1,012		支払利息 △1,107
経常利益	103,774	100,607	+3,167	+3.1%	
特別利益	35,168	4,255	+30,913		工事負担金等受入額 +30,369
特別損失	37,533	4,057	+33,476		固定資産圧縮損 +31,522
親会社株主に帰属する 当期純利益	66,361	71,302	△4,941	△6.9%	税金費用 +5,431
(参考)					
減価償却費	53,276	52,800	+476		
金融収支 (A) - (B)	△8,728	△10,074	+1,346		
受取利息及び配当金 (A)	1,331	1,092	+239		
支払利息 (B)	10,059	11,166	△1,107		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業及びコミュニケーションメディア事業が揃って好調であったことや、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したこと、また国際輸送事業が航空輸送を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2017年度	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	42,811	△47,169	760,252
2016年度	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	42,646	△41,172	736,763
比較増減	△1,169	+6,876	+5,884	+4,083	+12,037	+1,608	+164	△5,997	+23,489
営業利益									
2017年度	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	1,929	△4,058	105,211
2016年度	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	1,340	△2,167	104,058
比較増減	△651	△1,016	+2,094	+1,418	+1,189	△579	+588	△1,890	+1,153

都市交通セグメント

連結子会社が減少したこと等による減収 約△32億円
(株式会社いなダイニングの持分法適用関連会社化等)

鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したものの、連結子会社が減少したこと等により減収。
営業利益は鉄道事業において減価償却費や動力費が増加したこと等により減益

	2017年度	2016年度	比較増減	増減率
営業収益	235,967	237,136	△1,169	△0.5%
営業利益	41,586	42,237	△651	△1.5%

(単位：百万円)

不動産セグメント

マンション分譲戸数が増加したことや、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したこと等により増収となったものの、分譲事業において販売経費が、賃貸事業において修繕費がそれぞれ増加したこと等により減益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+72戸（前期 1,087戸 → 当期 1,159戸）

	2017年度	2016年度	比較増減	増減率
営業収益	222,586	215,709	+6,876	+3.2%
営業利益	40,954	41,970	△1,016	△2.4%

(単位：百万円)

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2017年度	2016年度	比較増減	増減率	2017年度	2016年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	63,137	62,720	+417	+0.7	319,939	318,064	+1,875	+0.6
定期	33,198	32,628	+570	+1.7	335,005	329,305	+5,700	+1.7
うち通勤	28,690	28,138	+552	+2.0	234,816	230,010	+4,806	+2.1
うち通学	4,507	4,489	+18	+0.4	100,189	99,295	+894	+0.9
合計	96,335	95,348	+987	+1.0	654,945	647,369	+7,576	+1.2

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2017年度	2016年度	比較増減	増減率	2017年度	2016年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,638	21,136	+501	+2.4	119,567	116,998	+2,569	+2.2
定期	11,797	11,563	+234	+2.0	122,073	119,768	+2,305	+1.9
うち通勤	10,576	10,356	+220	+2.1	96,401	94,479	+1,922	+2.0
うち通学	1,221	1,206	+14	+1.2	25,672	25,289	+383	+1.5
合計	33,436	32,699	+736	+2.3	241,641	236,766	+4,875	+2.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

阪神タイガースがクライマックスシリーズに進出するなどスポーツ事業が好調であったことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと、またコミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入者数が増加したこと等により、増収・増益

	2017年度	2016年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	121,078	115,193	+ 5,884	+ 5.1%
営業利益	17,750	15,655	+ 2,094	+ 13.4%

旅行セグメント

海外旅行においてヨーロッパ方面や中国方面の集客が増加したことや、国内旅行においても集客が堅調に推移したこと等により、増収・増益

	2017年度	2016年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	34,022	29,938	+ 4,083	+ 13.6%
営業利益	2,055	637	+ 1,418	+ 222.5%

国際輸送セグメント

日本・東アジア・欧州において、航空輸送を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

	2017年度	2016年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	83,707	71,670	+12,037	+16.8%
営業利益	2,777	1,587	+1,189	+74.9%

ホテルセグメント

2017年3月にレム六本木が開業したこと等により増収となったものの、既存のホテルの宿泊売上が前期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により減益

	2017年度	2016年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	67,248	65,640	+1,608	+2.5%
営業利益	2,216	2,795	△579	△20.7%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度末	2016年度末	比較増減	主な増減要因																																
資産の部	流動資産	296,487	269,992	+26,495	受取手形及び売掛金 +9,126 販売土地及び建物 +8,942																																
	固定資産	2,113,617	2,079,839	+33,778	投資有価証券 +17,974 有形・無形固定資産 +12,759																																
	資産合計	2,410,105	2,349,831	+60,273																																	
負債の部	流動負債	406,911	419,291	△12,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度末</th> <th>2016年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>767,431</td> <td>788,931</td> <td>△21,499</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>92,000</td> <td>102,000</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>7,326</td> <td>8,591</td> <td>△1,264</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>866,758</td> <td>899,523</td> <td>△32,764</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>+10,942</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>+8,789</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>+6,804</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2017年度末	2016年度末	比較増減	借入金	767,431	788,931	△21,499	社債	92,000	102,000	△10,000	リース債務	7,326	8,591	△1,264	連結有利子負債	866,758	899,523	△32,764	未払金	+10,942			前受金	+8,789			支払手形及び買掛金	+6,804		
		2017年度末	2016年度末	比較増減																																	
	借入金	767,431	788,931	△21,499																																	
社債	92,000	102,000	△10,000																																		
リース債務	7,326	8,591	△1,264																																		
連結有利子負債	866,758	899,523	△32,764																																		
未払金	+10,942																																				
前受金	+8,789																																				
支払手形及び買掛金	+6,804																																				
固定負債	1,136,681	1,125,879	+10,801																																		
負債合計	1,543,592	1,545,171	△1,578																																		
純資産の部	株主資本	804,764	759,875	+44,888	親会社株主に帰属する当期純利益 +66,361 自己株式 △10,709 支払配当 △9,360																																
	その他の包括利益累計額	32,961	27,074	+5,887	その他有価証券評価差額金 +4,601																																
	新株予約権	-	496	△496																																	
	非支配株主持分	28,786	17,213	+11,572	連結子会社における新株式申込証拠金の受入による増等																																
	純資産合計	866,512	804,659	+61,852																																	

Ⅱ. 2018年度（2019年3月期）業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	7,900	7,603	+297	+3.9%	
営業利益	1,100	1,052	+48	+4.6%	鉄道事業における阪急線・阪神線の運輸収入の増加や、不動産事業における施設用地の売却を見込むこと等により増収・増益
経常利益	1,070	1,038	+32	+3.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	664	+36	+5.5%	
(参考)					
減価償却費	558	533	+25		
金融収支 (A) - (B)	△87	△87	+0		
受取利息及び配当金 (A)	13	13	△0		
支払利息 (B)	100	101	△1		

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	営業利益の主な増減要因
合計	7,900	7,603	+297	
	1,100	1,052	+48	
[主な内訳]				
都市交通	2,417	2,360	+57	鉄道車両の新造投資等に伴い、減価償却費が増加するものの、阪急線・阪神線の運輸収入の増加を見込むこと等により増益
	429	416	+13	
不動産	2,362	2,226	+136	施設用地の売却や、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移することを見込むこと等により増益
	480	410	+70	
エンタテインメント・コミュニケーション	1,245	1,211	+34	コミュニケーションメディア事業において増収を見込むものの、宝塚歌劇が高稼働であった2017年度を下回ること等により減益
	167	178	△11	
旅行	348	340	+8	海外・国内旅行ともに集客の増加を見込むものの、諸費用が増加すること等により減益
	13	21	△8	
国際輸送	836	837	△1	海上輸送の取扱物量の増加を見込むものの、航空輸送が好調であった2017年度を下回ることや諸費用が増加すること等により減益
	22	28	△6	
ホテル	664	672	△8	2017年度に運営受託を終了したホテルや修繕費の増加等の影響があるものの、平均客室単価の上昇を見込むこと等により、利益は2017年度並み
	21	22	△1	

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	63,930	63,137	+792	+1.3	324,150	319,939	+4,210	+1.3
定期	33,743	33,198	+545	+1.6	339,360	335,005	+4,355	+1.3
うち通勤	29,230	28,690	+540	+1.9	239,111	234,816	+4,294	+1.8
うち通学	4,512	4,507	+4	+0.1	100,249	100,189	+60	+0.1
合計	97,673	96,335	+1,337	+1.4	663,511	654,945	+8,565	+1.3

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,130	21,638	+492	+2.3	122,369	119,567	+2,801	+2.3
定期	12,041	11,797	+243	+2.1	124,417	122,073	+2,343	+1.9
うち通勤	10,807	10,576	+230	+2.2	98,444	96,401	+2,042	+2.1
うち通学	1,234	1,221	+13	+1.1	25,973	25,672	+300	+1.2
合計	34,172	33,436	+736	+2.2	246,786	241,641	+5,144	+2.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2018年度 通期予想	主な内容	2017年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計	1,087		864		+ 223
[主な内訳]					
都市交通	393	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両新造及び改造 ・ 駅務機器更新 ・ 阪神梅田駅改良工事 ・ 可動式ホーム柵設置 	350	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両新造及び改造 ・ 阪神梅田駅改良工事 ・ 可動式ホーム柵設置 	+ 43
不動産	473	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 宝塚ホテル移転計画 ・ (仮称) 西宮北口阪急ビル建設 ・ 京橋2-6街区再開発計画 ・ 神戸阪急ビル東館 建替計画 	399	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 阪急三番街リニューアル工事 ・ 京橋2-6街区再開発計画 ・ 神戸阪急ビル東館 建替計画 	+ 74
インターネット・ コミュニケーション	99	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送・通信事業 幹線伝送路更新 ・ 地域BWA基地局増設工事 	76	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送・通信事業 幹線伝送路更新 	+ 23
旅行	12		5		+ 7
国際輸送	15		7		+ 8
ホテル	25		23		+ 2

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績	比較増減
減価償却費 合計	558	533	+25
[主な内訳]			
都市交通	285	267	+18
不動産	171	165	+6
インタラクティブ・コミュニケーション	73	68	+5
旅行	7	7	+0
国際輸送	6	7	△1
ホテル	22	21	+1
EBITDA (※) 合計	1,680	1,608	+72
[主な内訳]			
都市交通	714	682	+32
不動産	651	575	+76
インタラクティブ・コミュニケーション	240	246	△6
旅行	20	27	△7
国際輸送	28	34	△6
ホテル	43	43	△0

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

経営指標

	2017年度 実績	2018年度 予想
営業利益	1,052億円	1,100億円
EBITDA ※1	1,608億円	1,680億円
有利子負債	8,668億円	9,000億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.4倍	5.4倍
D/Eレシオ ※2	1.0倍	1.0倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	664億円	700億円
ROE	8.2%	8.1%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	8,379億円	8,750億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.2倍	5.2倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

株主還元

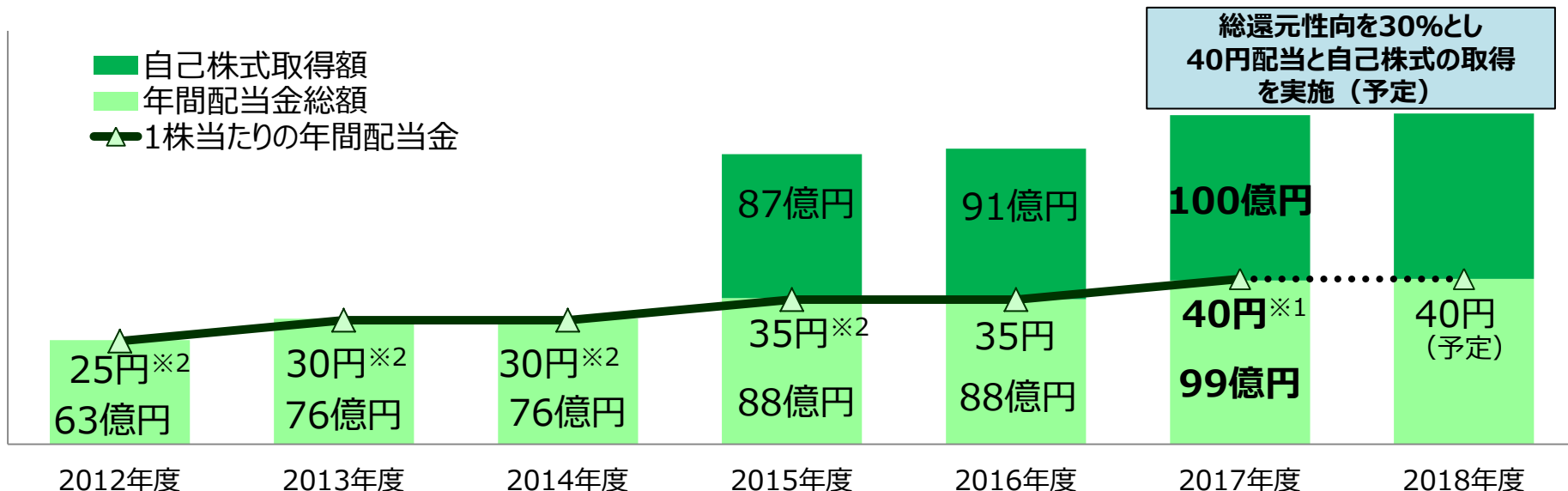
■ 株主還元に関する考え方

安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組む

- 2017年度利益の配分については、1株当たりの年間配当金を従来の35円から40円※1 [年間配当金総額99億円]に引き上げるとともに、総還元性向も25%から30%に変更し、それに基づき自己株式の取得[総額100億円]を実施する
- 2018年度利益の配分については、総還元性向を30%とし、1株当たりの年間配当金40円と自己株式の取得を実施する予定である

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$



※1 2018年6月13日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

※2 2016年8月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しており、2015年度以前の1株当たりの年間配当金は、株式併合を考慮した換算値